

Hokkaido University of Education  
Financial Report 2018

平成29事業年度決算における  
財務レポート2018

## 目 次

## Contents

|                      |    |
|----------------------|----|
| 財務レポート2018を作成するにあたって | 1  |
| 平成29年度の決算について        | 2  |
| 財務諸表ダイジェスト           | 3  |
| 学生支援の取組み1            | 4  |
| 学生支援の取組み2            | 5  |
| 平成29年度卒業・修了者の就職状況    | 6  |
| 貸借対照表の概要             | 7  |
| 損益計算書の概要             | 7  |
| キャッシュ・フロー計算書の概要      | 8  |
| 利益の処分に関する書類の概要       | 8  |
| 業務実施コスト計算書の概要        | 8  |
| 決算報告書（決算ベース）の概要      | 9  |
| 財務指標による他大学との比較       | 10 |
| 北海道教育大学基金の取組み        | 11 |

※本レポートでは、単位未満を切り捨てているため、計は必ずしも一致しません。

## ●財務レポート2018を作成するにあたって



北海道教育大学は、教員養成課程(札幌・旭川・釧路)と国際地域学科(函館)、芸術・スポーツ文化学科(岩見沢)により幅広い人材を養成しています。

2013年には国による、各国立大学のミッションの再定義が行われ、本学のミッションは「教員養成機能における北海道の拠点」「地域や文化の価値に関する現代的・学際的探求を進めるため、現代社会の多様なニーズに応える地域人材の養成を行う」と再定義されました。

「教員養成の拠点」としては、高い実践的指導力のある教員を養成し、学校現場に生起する様々な課題に取り組み、研究成果を学校現場に還元するとともに、“学び続ける教師”を生涯にわたって支援することに努力しています。

また、「地域人材養成」機関としては、芸術やスポーツが持つ力(人を慰め、元気づけ、人のつながりを作り、心を豊かにするなど)を、地域社会で「生き甲斐づくり、まちづくり、健康づくり」に活かせる人材(岩見沢)、そして、グローバル化した社会の中で、国際的な視野から地域の諸課題を俯瞰し、その解決のために力を発揮して地域活性化に寄与できる人材を養成し(函館)、今後も人間と地域の成長・発展を促す大学づくりを進め、地域になくてはならない大学を目指していきます。

現代社会が少子高齢化、地方創生、グローバル化などの社会的課題に立ち向かっている中、各国立大学は、それぞれの強み・特色を活かしながら、地域・国・世界に貢献するための様々な改革に懸命に取り組んでいます。

しかしながら、法人化以来の運営費交付金の削減により、教育研究をさらに多様化し発展させていくためには、自ら外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用により、財源の多様化を実現することが必要となっています。本学のような教員養成を主たる目的とする地域の大学にとって、大変厳しい状況下にあるといわざるを得ません。今後も、財務諸表における様々な指標を基に将来を見据えた経営を心がけ、より効率的な運営を行うべく努力してまいりますので、皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

平成30年10月

北海道教育大学長 蛇 穴 浩 夫

# 平成29年度の決算について

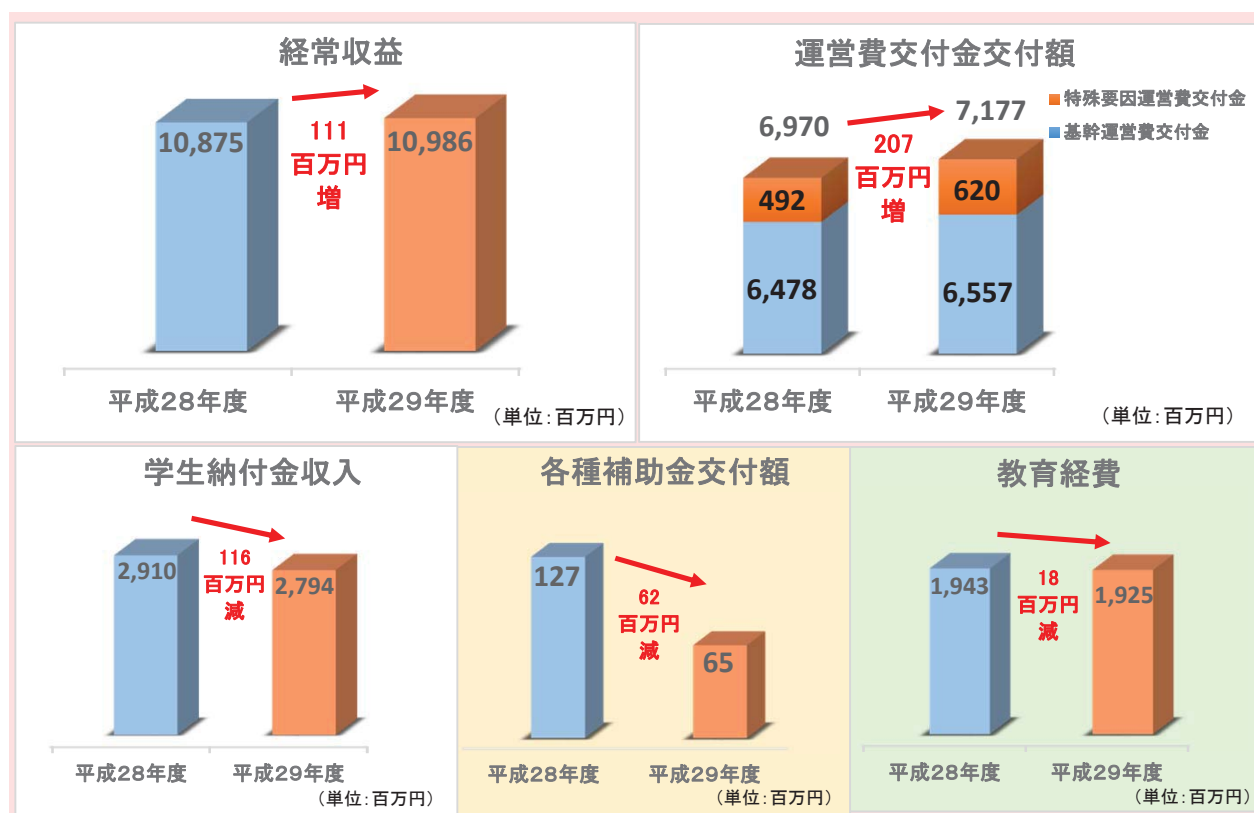
## ■概況

運営費交付金は、「基幹運営費交付金」と、教職員の退職手当等の義務的な要素が強い経費について、各大学個別に積算される「特殊要因運営費交付金」から構成されています。

平成29年度は経常収益が111百万円増加しましたが、主な要因は特殊要因運営費交付金として措置される退職手当支給額が128百万円増加したこと、また、基幹運営費交付金において授業料減免の充実を図るための経費が79百万円増加したことが要因です。

一方で、授業料免除の拡充等により学生納付金収入が116百万円減少、各種補助金交付額が62百万円減少しましたが、「Students-first」を合言葉に、これまで同様教育経費の財源確保に努め、学生支援を積極的に行うとともに、限られた予算の中で計画的に固定資産の取得・整備を行いました。

今後も、引き続き厳しい財政状況ではありますが、一層の財源獲得に努め、教職員一丸となって、教育・研究活動の充実・発展のために更なる改善・効率化を図ります。そして、本学が持つ強み・特色を最大限に生かした、本学ならではの機能強化に取り組みます。



## ■平成29年度資産の取得・整備状況



講義棟便所改修(札幌キャンパス)



屋外照明設備工事(岩見沢キャンパス)

# 財務諸表ダイジェスト

国立大学法人は、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）を作成することとされています。

（単位：百万円）

## 貸借対照表

平成30年3月31日における本学の財政状態を示すもので、平成16年の法人化移行時に国から引き継いだものも含めて、すべての資産、負債及び純資産の状況を表します。

|                  |                    |
|------------------|--------------------|
| (47,557)<br>【借方】 | (47,557)<br>【貸方】   |
| 資産<br>47,557     | 負債<br>7,597        |
|                  | 純資産<br>39,960      |
|                  | (当期未処分利益)<br>(115) |

## 損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日の本学の事業規模を明らかにするもので、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用、運営費交付金・自己収入等による収益や利益の発生状況を表します。

|                        |                  |
|------------------------|------------------|
| (10,986)<br>【借方】       | (10,986)<br>【貸方】 |
| 経常費用<br>臨時損失<br>10,870 | 経常収益<br>10,986   |
| 当期総利益<br>115           |                  |

## 利益の処分に関する書類

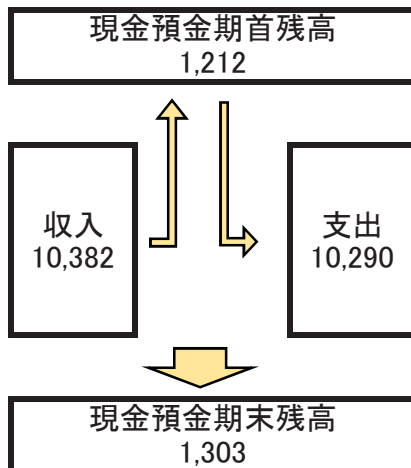
損益計算書により算定された当期未処分利益の処分内容を表します。

|                |              |
|----------------|--------------|
| 当期未処分利益<br>115 | 目的積立金<br>112 |
|                | 積立金<br>2     |

当期未処分利益115百万円の内、112百万円を「目的積立金」として承認申請します。目的積立金は、文部科学大臣より承認された後、本学の教育研究に係る業務に使用することが可能となります。

## キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日における本学の資金の流れを、一定の活動別に区分して表します。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用のうち、どの程度国民負担により賄われたかを表します。

|                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 損益計算書の費用<br>10,870 | 自己収入等<br>3,579          |
|                    | 国立大学法人等業務実施コスト<br>7,419 |
| 128                |                         |

損益計算書上には計上されない費用相当額

- ・損益外減価償却相当額
- ・損益外減損損失相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

## 学生支援の取組み 1

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減・自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に教育サービスを提供しています。

### ○学生一人当たりの教育に関する経費

**1,501千円**

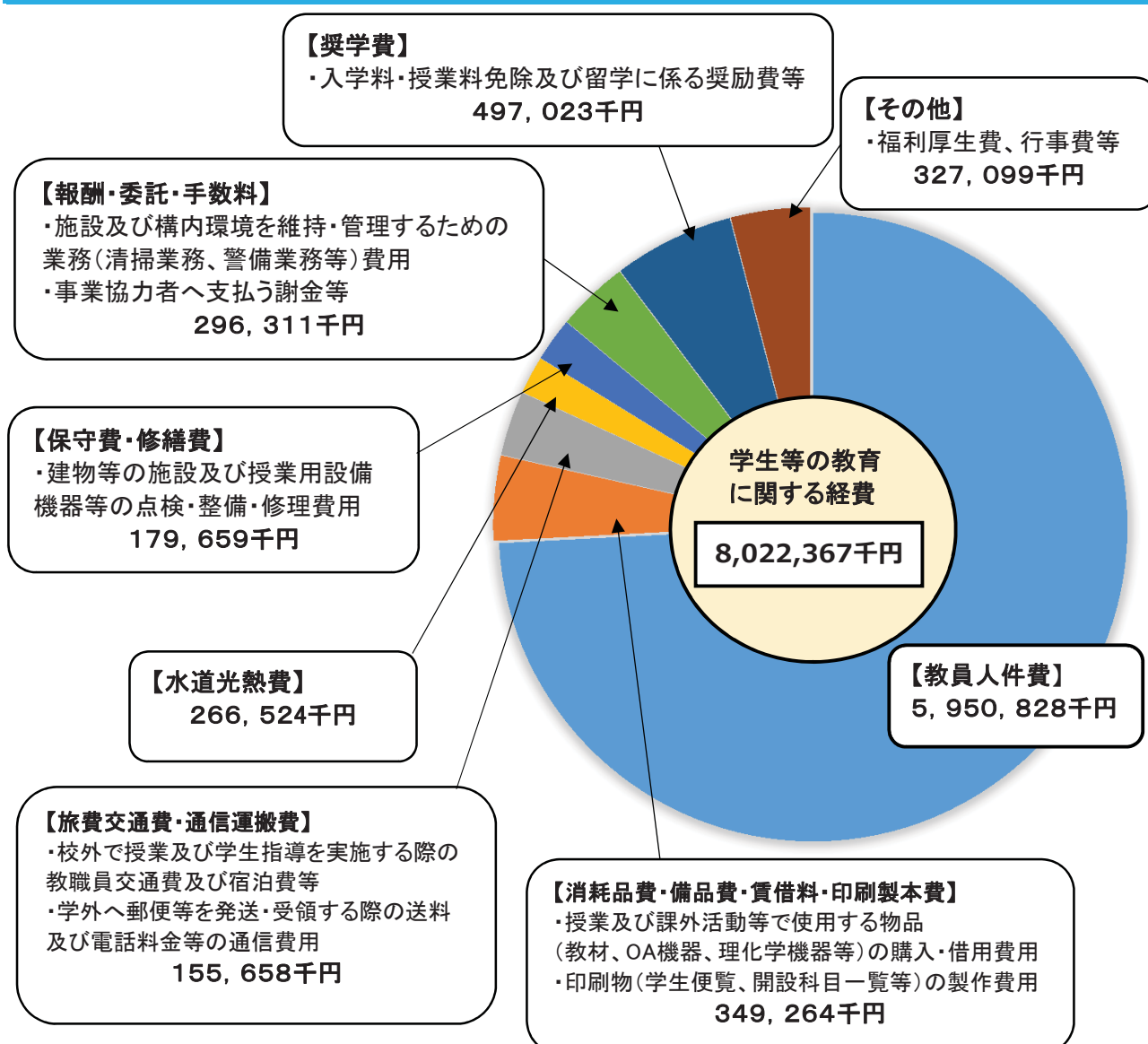
学生等の教育に関する経費(8,022,367千円)÷学生数(附属学校除く)(5,345人)  
(学生等の教育に関する経費＝教育経費＋教育研究支援経費＋教員人件費)  
※平成28年度 1,510千円

- ・授業料(535,800円)の外に、年間約100万円が運営費交付金等により賄われています。
- ・学生一人当たりの教育に関する経費は学部卒までに授業料と合わせ約600万円となっています。

#### 【参考】修学に要する費用

| 項目  | 金額             |
|-----|----------------|
| 入学料 | 282,000円       |
| 授業料 | (前期分) 267,900円 |
|     | (後期分) 267,900円 |
|     | (年額) 535,800円  |

## ■学生等の教育に関する経費内訳





## 学生支援の取組み2

### ■授業料の免除

**470, 245千円**

※平成28年度 394, 463千円

経済的理由によって、授業料の納入が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生に対し、授業料の全額、半額又は一部(4分の1)を免除しました(前期後期累計 1,997人)。

### ■学内ワークスタディ実施経費

**10, 032千円**

※平成28年度 9, 328千円

学生に対する一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事し、報酬を得ることで、経済的負担の軽減、学習の深化、就業体験機会の付与等を図る事業です。



附属図書館札幌館ラーニングcommons整備



北海道教育大学ミュージックキャラバンプロジェクト

### ■学生一人当たりの教員数

**0. 07人**

常勤教員数(附属学校を除く)(363人)÷学生数(5,345人)

※本学を含めた教育系学部のみで構成される11大学平均は、0. 07人

【参考】教員一人当たりの学生数

**14. 7人**

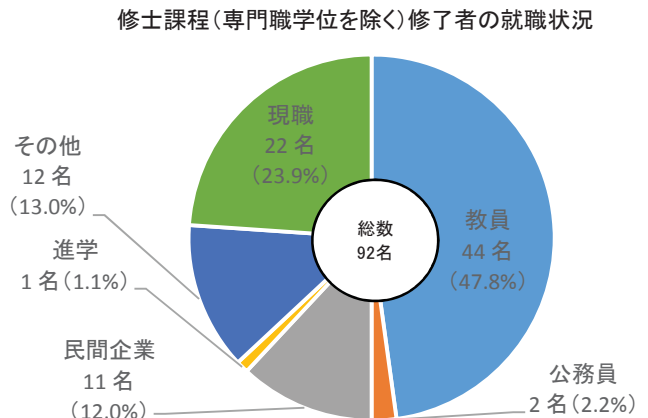
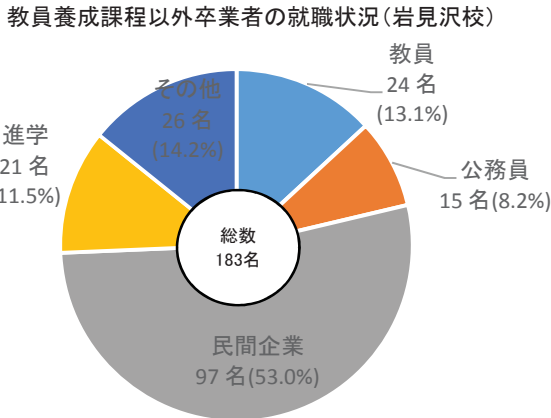
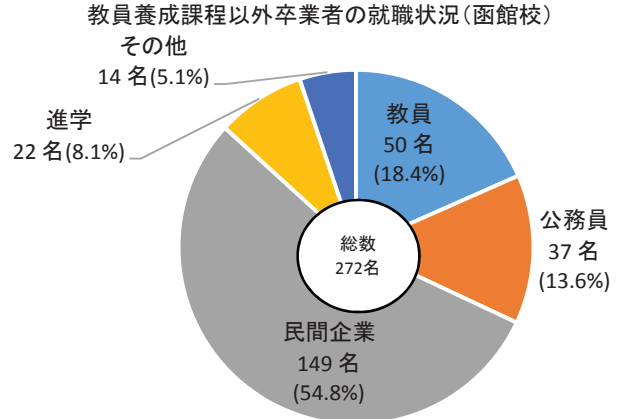
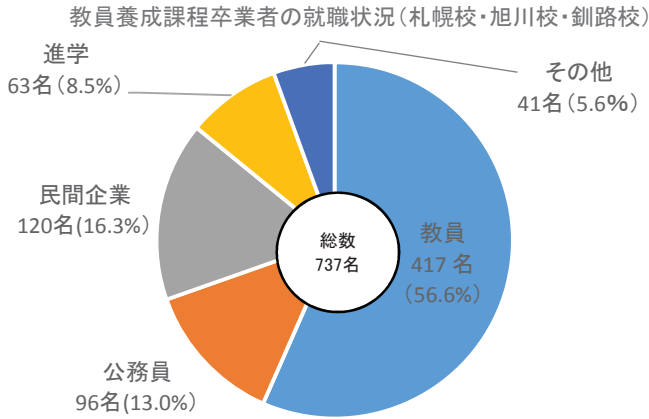
学生数(5,345人)÷常勤教員数(附属学校を除く)(363人)

※本学を含めた教育系学部のみで構成される11大学平均 14. 5人

# 平成29年度卒業・修了者の就職状況

本学では学生がしっかりと働くことの意義について自分から向き合い、希望する進路に歩むことができるように、就職支援セミナーや志望分野ごとの講座を設けたり、合同企業説明会を開催したりと、さまざまな事業で学生をバックアップしています。

## ■所属課程別就職状況



## ■主な就職先

| 教員   | 民間企業          |   |                |  |          |  |
|--|---------------|---|----------------|--|----------|--|
|  | 業種            | 企業名称  | 業種             | 企業名称   | 業種       | 企業名称   |
| 北海道<br>札幌市<br>青森県<br>岩手県<br>宮城県<br>秋田県<br>山形県<br>茨城県<br>栃木県<br>群馬県<br>埼玉県<br>さいたま市<br>千葉県・千葉市<br>神奈川県<br>横浜市<br>富山県<br>石川県<br>岐阜県<br>静岡県<br>兵庫県<br>和歌山県<br>広島県・広島市<br>愛媛県<br>沖縄県 | 建設業           | (株)一条工務店<br>(株)パウハウス丸栄  | 金融業・保険業        | (株)キャン<br>石川日産自動車販売(株)<br>国分北海道(株)<br>DCMホームマック(株)<br>(株)秀岳荘   | 医療・福祉    | 北海道公立大学法人札幌医科大学<br>国立大学法人旭川医科大学<br>代々木ゼミナール札幌校<br>(株)練成会<br>(株)進学会<br>(株)ベネッセコーポレーション<br>(公財)さっぽろ青少年女性活動協会 |
|  | 製造業           | 北海道コカ・コーラボトリング(株)   | 不動産取引・物品賃貸業    | (株)北海道銀行<br>(株)北洋銀行<br>北海道信用金庫<br>三菱UFJ信託銀行(株)<br>野村證券(株)<br>(株)ゆうちょ銀行<br>旭川信用金庫<br>(株)岩手銀行<br>(株)青森銀行<br>三井住友海上火災保険(株)<br>第一生命保険(株) | 複合サービス業  | 社会福祉法人侑愛会<br>(独)国立病院機構北海道東北グループ<br>社会福祉法人札幌市社会福祉協議会<br>社会福祉法人はるにれの里<br>社会福祉法人緑星の星<br>社会福祉法人札幌妻の子会          |
|  | 電気・ガス・熱供給・製造業 | 北海道電力(株)<br>北海道瓦斯(株)<br>函館酸素(株)   | 学術研究・専門技術サービス業 | 損害保険ジャパン日本興亜(株)  | その他サービス業 | ホクレン農業協同組合連合会<br>青森農業協同組合<br>新函館農業協同組合<br>釧路商工会議所<br>北海道中央農業共済組合   |
|  | 情報通信業         | (株)DMM.com OVERRIDE<br>(株)あとらす二十一<br>(株)アレクト<br>(株)北海道アルバイト情報社<br>(株)マイナビ<br>ダイヤモンドヘッド(株)<br>トランスコスモス(株)<br>(株)北海道新聞社<br>北海道放送(株)                     | 宿泊業・飲食サービス業    | 東急リパブル(株)<br>三井不動産リアルティ札幌(株)   |          |  |
|  | 運輸業・郵便業       | ANA新千歳空港(株)<br>津軽海峡フェリー(株)<br>苫小牧埠頭(株)<br>北海道中央バス(株)<br>日本郵便(株)<br>北海道旅客鉄道(株)<br>(株)JALスカイ札幌  | 生活関連サービス業・娯楽業  | (株)ブレイクフィールド社<br>(株)青森クリエイト  |          |  |
|  | 卸売業・小売業       | (株)ニトリ<br>イオン北海道(株)<br>イオンリテール(株)<br>(株)柳月<br>六花亭製菓(株)<br>札幌トヨタ自動車(株)<br>(株)オルゴール堂<br>全日空商事(株)<br>(株)コメリ<br>(株)ツルハ<br>(株)サッポロドラッグストア<br>生活協同組合コープさっぽろ | 教育・学習支援業       | 国立大学法人北海道大学  |          |  |



## 貸借対照表の概要

|           |          | 平成28年度 | 平成29年度 | 対前年度             |        |            | 平成28年度   | 平成29年度   | 対前年度  |
|-----------|----------|--------|--------|------------------|--------|------------|----------|----------|-------|
| 資産の部      | 固定資産     | 46,883 | 46,141 | ▲ 742            | 負債の部   | 固定負債       | 6,282    | 6,240    | ▲ 42  |
|           | 有形固定資産   | 46,804 | 46,074 | ▲ 730            |        | 資産見返負債     | 5,988    | 5,906    | ▲ 82  |
|           | 土地       | 29,667 | 29,667 | 0                |        | 長期寄附金債務    | 125      | 125      | 0     |
|           | 建物       | 12,873 | 12,207 | ▲ 666            |        | 長期未払金      | 32       | 72       | 40    |
|           | 構築物      | 344    | 342    | ▲ 2              |        | 資産除去債務     | 135      | 136      | 1     |
|           | 機械装置     | 1      | 0      | ▲ 1              |        | 流動負債       | 1,406    | 1,356    | ▲ 50  |
|           | 工具器具備品   | 693    | 582    | ▲ 111            |        | 運営費交付金債務   | 51       | 12       | ▲ 39  |
|           | 図書       | 2,966  | 2,961  | ▲ 5              |        | 寄附金債務      | 186      | 183      | ▲ 3   |
|           | 美術品・收藏品  | 230    | 235    | 5                |        | 未払金        | 1,014    | 1,026    | 12    |
|           | 車両運搬具    | 27     | 13     | ▲ 14             |        | その他        | 153      | 134      | ▲ 19  |
|           | 建設仮勘定    | —      | 63     | 63               |        | 負債の部合計     | 7,689    | 7,597    | ▲ 92  |
|           | 無形固定資産   | 71     | 59     | ▲ 12             |        | 純資産の部      |          |          |       |
|           | ソフトウェア   | 71     | 59     | ▲ 12             |        | 資本金        | 41,257   | 41,257   | 0     |
|           | 投資その他の資産 | 6      | 6      | 0                |        | 資本剰余金      | ▲ 899    | ▲ 1,606  | ▲ 707 |
|           | その他      | 6      | 6      | 0                |        | 資本剰余金      | 9,306    | 9,318    | 12    |
|           | 流動資産     | 1,357  | 1,416  | 59               |        | 損益外減価償却累計額 | ▲ 10,197 | ▲ 10,915 | ▲ 718 |
|           | 現金及び預金   | 1,212  | 1,303  | 91               |        | 損益外減損損失累計額 | ▲ 2      | ▲ 2      | 0     |
| 未収入金      | 75       | 38     | ▲ 37   | 損益外利息費用累計額       | ▲ 6    | ▲ 6        | 0        |          |       |
| 未収学生納付金収入 | 58       | 61     | 3      | 利益剰余金            | 193    | 309        | 116      |          |       |
| 有価証券      | —        | —      | —      | 前中期目標期間繰越積立金     | 114    | 114        | 0        |          |       |
| その他       | 11       | 12     | 1      | 目的積立金            | —      | 68         | 68       |          |       |
|           |          |        |        | 積立金              | —      | 10         | 10       |          |       |
|           |          |        |        | 当期未処分利益(当期未処理損失) | 79     | 115        | 36       |          |       |
| 資産の部合計    | 48,240   | 47,557 | ▲ 683  | 純資産の部合計          | 40,551 | 39,960     | ▲ 591    |          |       |
|           |          |        |        | 負債・純資産の部合計       | 48,240 | 47,557     | ▲ 683    |          |       |

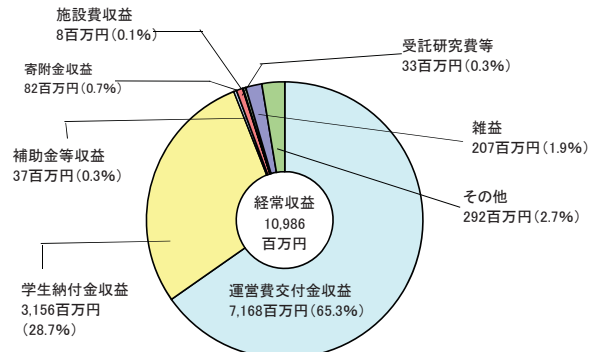
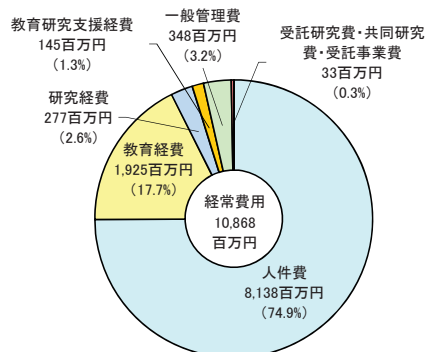
### 主な増減理由

- 建物：▲666百万円  
札幌校講義棟便所改修工事による増加（37百万円）  
減価償却による減少（▲757百万円）
- 工具器具備品：▲111百万円  
高速キャンパスネットワークシステム（73百万円）  
減価償却による減少（▲132百万円）
- 建設仮勘定：63百万円  
ボイラー改修工事の前払いによる増加（63百万円）
- 現金及び預金：91百万円  
未収入金の減少（37百万円）
- 資産見返負債：▲82百万円  
償却資産の減価償却及び除却による減少
- 長期未払金：40百万円  
リース契約の増加
- 損益外減価償却累計額：▲718百万円  
施設費を財源とした固定資産の減価償却累計額
- 目的積立金：68百万円  
前年度の剰余金の繰入

## 損益計算書の概要

|              |        | 平成28年度 | 平成29年度 | 対前年比          |        |        | 平成28年度 | 平成29年度 | 対前年比 |
|--------------|--------|--------|--------|---------------|--------|--------|--------|--------|------|
| 経常費用         |        | 10,796 | 10,868 | 72            | 経常収益   |        | 10,875 | 10,986 | 111  |
| 業務費          | 10,467 | 10,519 | 52     | 運営費交付金収益      | 6,916  | 7,168  | 252    |        |      |
| 教育経費         | 1,943  | 1,925  | ▲ 18   | 授業料収益         | 2,711  | 2,688  | ▲ 23   |        |      |
| 研究経費         | 280    | 277    | ▲ 3    | 資産見返運営費交付金等戻入 | 198    | 197    | ▲ 1    |        |      |
| 教育研究支援経費     | 138    | 145    | 7      | 公開講座収益        | 0      | 0      | 0      |        |      |
| 受託研究費        | 10     | 11     | 1      | 入学金収益         | 392    | 386    | ▲ 6    |        |      |
| 共同研究費        | 2      | 2      | 0      | 検定料収益         | 86     | 81     | ▲ 5    |        |      |
| 受託事業費        | 57     | 19     | ▲ 38   | 受託研究収益        | 10     | 11     | 1      |        |      |
| 役員人件費        | 99     | 101    | 2      | 共同研究収益        | 2      | 2      | 0      |        |      |
| 教員人件費        | 6,050  | 5,950  | ▲ 100  | 受託事業収益        | 57     | 19     | ▲ 38   |        |      |
| 職員人件費        | 1,886  | 2,085  | 199    | 寄附金収益         | 76     | 82     | 6      |        |      |
| 一般管理費        | 324    | 348    | 24     | 資産見返寄附金戻入     | 24     | 26     | 2      |        |      |
| 雑損           | 3      | 0      | ▲ 3    | 補助金等収益        | 101    | 37     | ▲ 64   |        |      |
| 臨時損失         | 0      | 1      | 1      | 資産見返補助金等戻入    | 65     | 66     | 1      |        |      |
| 当期総利益(当期総損失) | 79     | 115    | 36     | 施設費収益         | 22     | 8      | ▲ 14   |        |      |
|              |        |        |        | 雑益他           | 209    | 207    | ▲ 2    |        |      |
|              |        |        |        | 臨時利益          | —      | —      | —      |        |      |
|              |        |        |        | 目的積立金取崩額      | —      | —      | —      |        |      |
| 計            | 10,875 | 10,986 | 111    | 計             | 10,875 | 10,986 | 111    |        |      |

※経常費用には50万円以上の設備等・図書は含まれていません。



### 主な増減理由

- 受託事業費：▲38百万円  
受入額の減少
- 職員人件費：199百万円  
退職手当支払額の増加
- 運営費交付金収益：252百万円  
運営費交付金により措置される退職手当額の増加
- 補助金等収益：▲64百万円  
受入額の減少

## キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

| 区 分              | 平成28年度 | 平成29年度 | 前年比   |
|------------------|--------|--------|-------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 323    | 313    | ▲ 10  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85     | ▲ 190  | ▲ 275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲ 28   | ▲ 31   | ▲ 3   |
| 資金の増加・減少額        | 379    | 91     | ▲ 288 |
| 資金期首残高           | 832    | 1,212  | 380   |
| 資金期末残高           | 1,212  | 1,303  | 91    |

### 主な増減理由

- 投資活動によるキャッシュ・フロー：▲275百万円  
前年度は国債の満期償還があったため

## 利益の処分に関する書類の概要

国立大学法人が獲得した利益(当期未処分利益＝当期総利益)のうち、経営努力の認定を受けたものについては、目的積立金として、中期計画で定められた用途の範囲内において、国立大学法人が自主的な判断により使用することができます。

認定されなかった額については、積立金となり、現金支出を伴う業務には使用できないこととなります。

なお、平成29年度に目的積立金として計上した112百万円については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に対して計画的に充当していく予定です。差額の2百万円については、次年度に現金が入金される収益によるものであり、期末にその収益に見合う現金がないことから積立金として整理します。

## 業務実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

| 区 分                   | 平成28年度            | 平成29年度            | 前年比      |
|-----------------------|-------------------|-------------------|----------|
| 業務費用                  | 7,159             | 7,291             | 132      |
| 損益計算上の費用<br>(控除) 自己収入 | 10,796<br>▲ 3,636 | 10,870<br>▲ 3,579 | 74<br>57 |
| 損益外減価償却相当額            | 825               | 732               | ▲ 93     |
| 損益外利息費用相当額            | 6                 | 0                 | ▲ 6      |
| 損益外除売却差額相当額           | 6                 | 5                 | ▲ 1      |
| 引当外賞与増加見積額            | 0                 | 4                 | 4        |
| 引当外退職給付増加見積額          | ▲ 308             | ▲ 631             | ▲ 323    |
| 機会費用<br>(控除) 国庫納付額    | 25<br>-           | 17<br>-           | ▲ 8<br>- |
| 業務実施コスト               | 7,715             | 7,419             | ▲ 296    |

### 主な増減理由

- 損益計算上の費用：74百万円  
退職手当支払額の増加によるもの
- 自己収入(控除)：▲57百万円  
受託事業の受入額の減少によるもの
- 損益外減価償却相当額：▲93百万円  
施設費を財源とした固定資産の減価償却
- 引当外退職給付増加見積額：▲323百万円  
見積額の減少によるもの

### 国民1人当たりの負担となるコスト

約59円

※平成28年度 約62円

(人口 126,706千人 平成29年10月現在)

## 決算報告書（決算ベース）の概要

### 【収入】

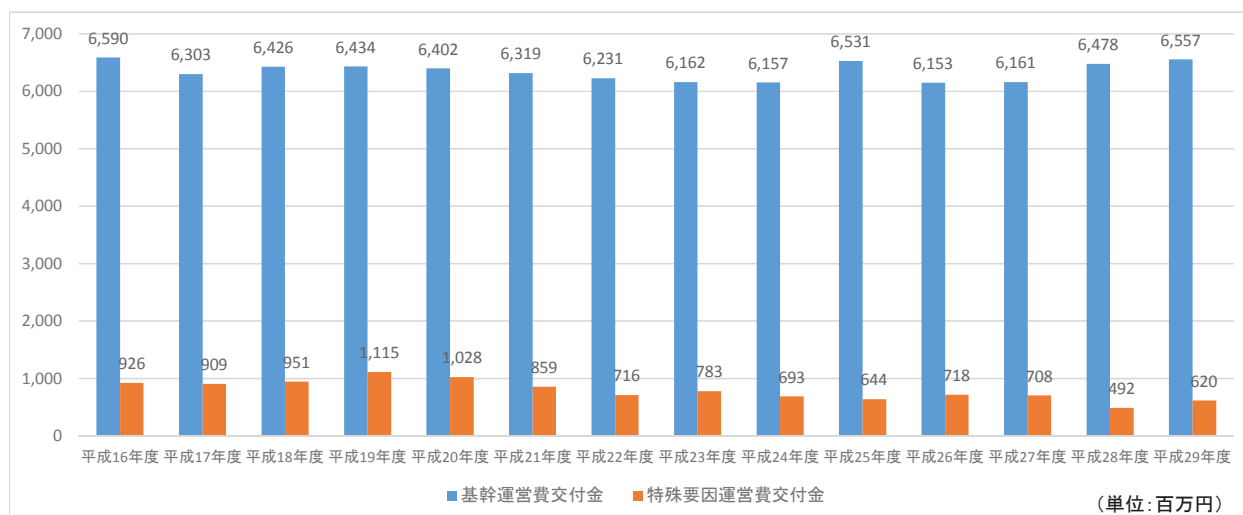
| 区 分                   | 平成28年度 | 平成29年度 |
|-----------------------|--------|--------|
| 運営費交付金                | 6,970  | 7,177  |
| 施設整備費補助金              | 50     | 64     |
| 船舶建造費補助金              | 0      | 0      |
| 補助金収入                 | 127    | 65     |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 | 31     | 31     |
| 自己収入                  | 3,088  | 2,970  |
| 授業料、入学金及び検定料収入        | 2,910  | 2,794  |
| 附属病院収入                | 0      | 0      |
| 財産処分収入                | 0      | 0      |
| 雑収入                   | 178    | 177    |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等     | 132    | 101    |
| 引当金取崩                 | 0      | 0      |
| 長期借入金収入               | 0      | 0      |
| 貸付回収金                 | 0      | 0      |
| 目的積立金取崩               | 0      | 0      |
| 計                     | 10,398 | 10,409 |

### 【支出】

| 区 分                      | 平成28年度 | 平成29年度 |
|--------------------------|--------|--------|
| 業務費                      | 9,926  | 10,029 |
| 教育研究経費                   | 9,926  | 10,029 |
| 診療経費                     | 0      | 0      |
| 施設整備費                    | 81     | 95     |
| 船舶建造費                    | 0      | 0      |
| 補助金                      | 127    | 65     |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等       | 145    | 105    |
| 貸付金                      | 0      | 0      |
| 長期借入金償還金                 | 0      | 0      |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費納付金 | 0      | 0      |
| 計                        | 10,279 | 10,294 |
| 収入－支出                    | 119    | 115    |

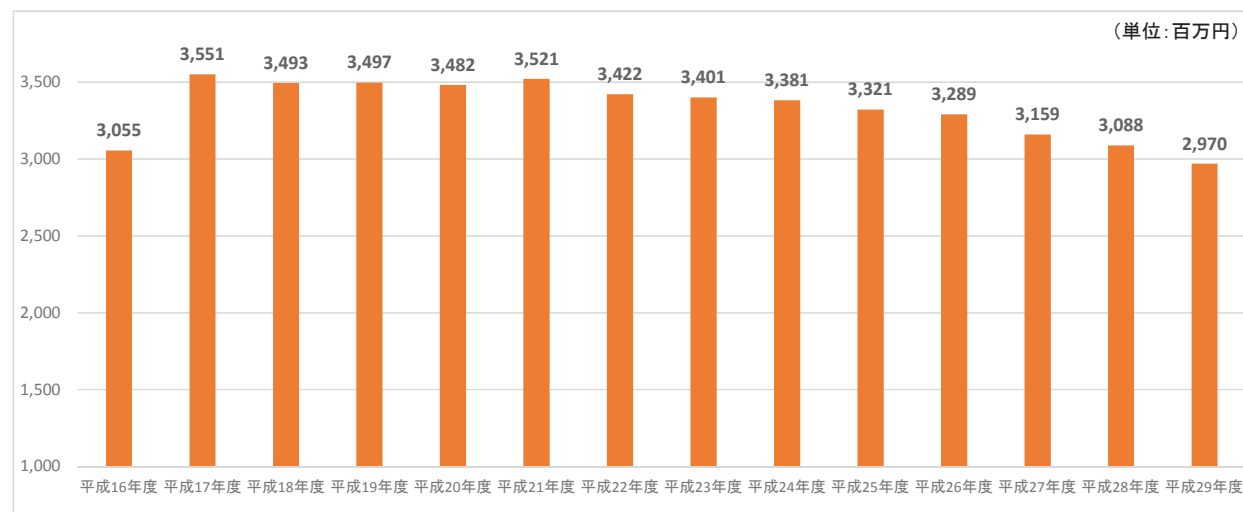
### ■運営費交付金収入の推移

大学の業務運営の基礎財源として毎事業年度、国から交付される運営費交付金は、この2・3年は減額がとまり、やや増える方向に向っていますが、法人化当初の平成16年度以降減少傾向にあり、財政状況は厳しいものとなっています。



### ■自己収入の推移

主な自己収入は、授業料、入学金及び検定料収入となっており、授業料免除の拡充及び平成27年度以降入学定員の削減により減少傾向にあります。

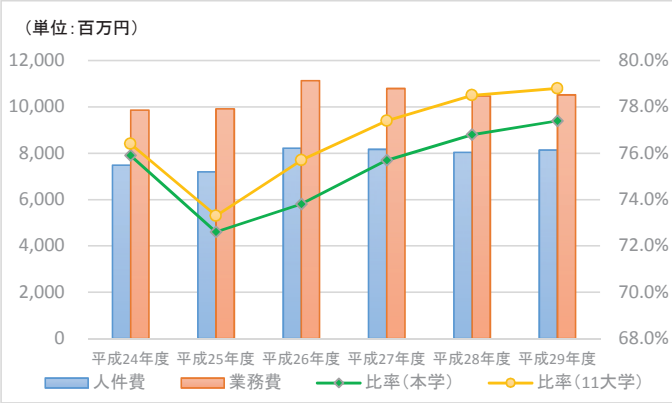


# 財務指標による他大学との比較

本学を含めた教育学部のみで構成される11大学と本学の財務指標を比較したものです。

## ■業務費に占める人件費の割合

→数値が低いほど少ない人件費をもって業務が遂行されていると考えられます。

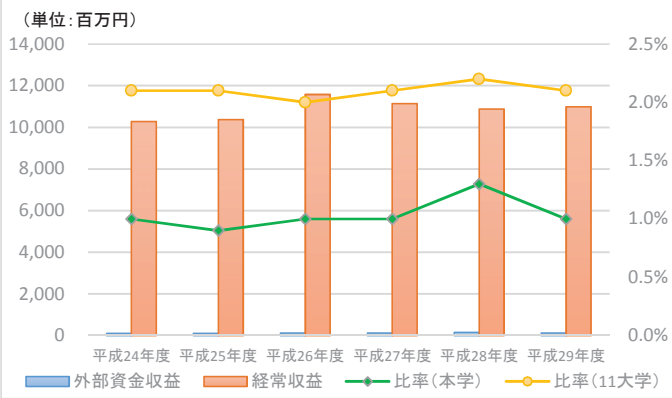


|          | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費      | 7,483  | 7,195  | 8,219  | 8,169  | 8,036  | 8,138  |
| 業務費      | 9,858  | 9,914  | 11,137 | 10,793 | 10,467 | 10,519 |
| 比率(本学)   | 75.9%  | 72.6%  | 73.8%  | 75.7%  | 76.8%  | 77.4%  |
| 比率(11大学) | 76.4%  | 73.3%  | 75.7%  | 77.4%  | 78.5%  | 78.8%  |

## ■経常収益に占める外部資金

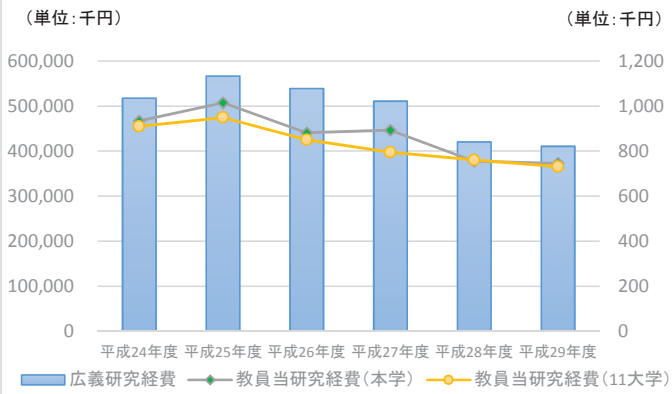
(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益)の割合

→数値が高いほど外部資金による活動性収益性が高いことを示しています。



|          | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 外部資金収益   | 100    | 94     | 116    | 112    | 145    | 115    |
| 経常収益     | 10,284 | 10,375 | 11,576 | 11,143 | 10,875 | 10,986 |
| 比率(本学)   | 1.0%   | 0.9%   | 1.0%   | 1.0%   | 1.3%   | 1.0%   |
| 比率(11大学) | 2.1%   | 2.1%   | 2.0%   | 2.1%   | 2.2%   | 2.1%   |

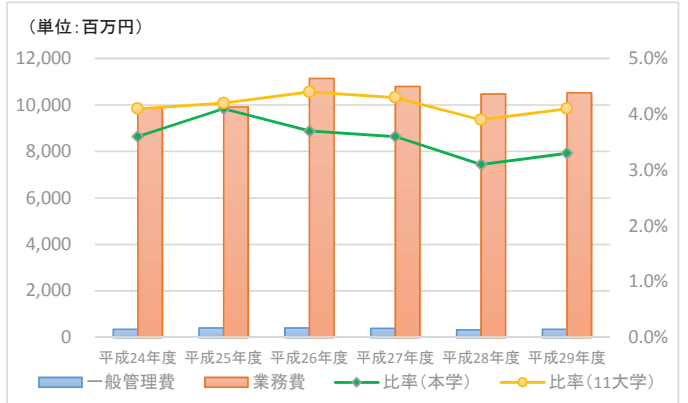
## ■教員1人当たりの研究経費 ※研究経費、受託研究費、共同研究費、科学研究費補助金



|               | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  |
|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 広義研究経費        | 517,570 | 566,658 | 538,766 | 510,884 | 420,315 | 410,617 |
| 教員当研究経費(本学)   | 934     | 1,015   | 881     | 893     | 755     | 746     |
| 教員当研究経費(11大学) | 910     | 949     | 850     | 795     | 761     | 731     |
| 【参考】          |         |         |         |         |         |         |
| 教員数           | 554     | 558     | 611     | 572     | 556     | 550     |

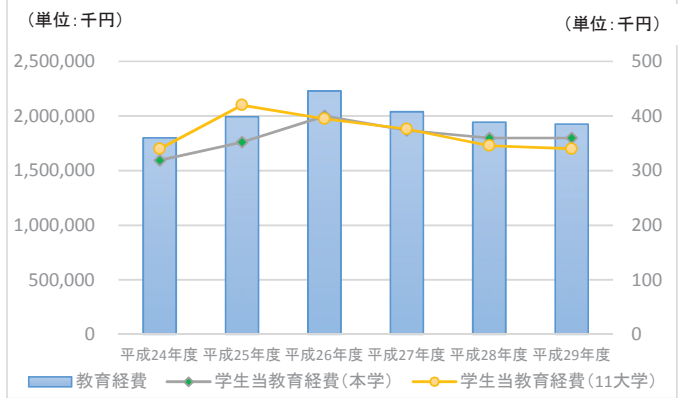
## ■業務費に対する一般管理費の割合

→数値が低いほど管理運営の効率化・合理化が図られていると考えられます。



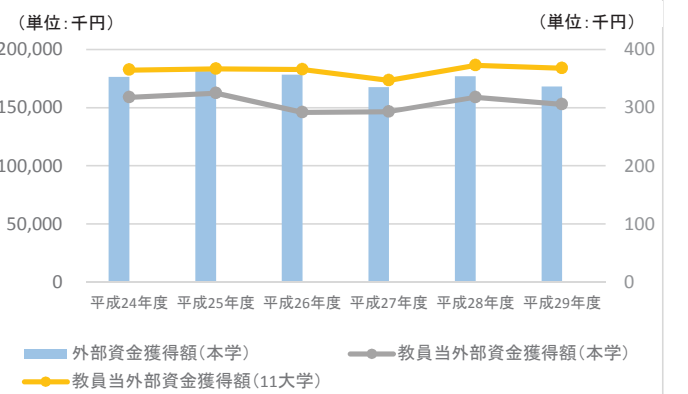
|          | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般管理費    | 351    | 408    | 409    | 393    | 324    | 348    |
| 業務費      | 9,858  | 9,914  | 11,137 | 10,793 | 10,467 | 10,519 |
| 比率(本学)   | 3.6%   | 4.1%   | 3.7%   | 3.6%   | 3.1%   | 3.3%   |
| 比率(11大学) | 4.1%   | 4.2%   | 4.4%   | 4.3%   | 3.9%   | 4.1%   |

## ■学生一人当たりの教育経費 ※教員人件費は含んでいません



|               | 平成24年度    | 平成25年度    | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 教育経費          | 1,801,183 | 1,993,098 | 2,229,725 | 2,039,171 | 1,943,228 | 1,925,600 |
| 学生当教育経費(本学)   | 319       | 352       | 400       | 374       | 360       | 360       |
| 学生当教育経費(11大学) | 340       | 420       | 395       | 376       | 346       | 340       |
| 【参考】          |           |           |           |           |           |           |
| 学生数           | 5,640     | 5,659     | 5,572     | 5,451     | 5,384     | 5,345     |

## ■教員1人当たりの外部資金獲得額 ※受託研究収益、共同研究収益、科学研究費補助金

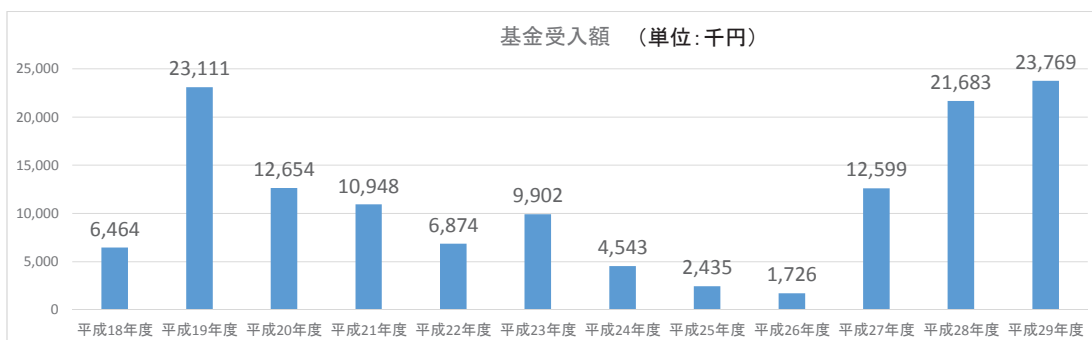


|                  | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 外部資金獲得額(本学)      | 176,588 | 181,564 | 178,471 | 167,832 | 177,096 | 168,418 |
| 教員当外部資金獲得額(本学)   | 318     | 325     | 292     | 293     | 318     | 306     |
| 教員当外部資金獲得額(11大学) | 365     | 367     | 366     | 347     | 373     | 368     |
| 【参考】             |         |         |         |         |         |         |
| 科研費採択件数          | 177     | 202     | 204     | 204     | 216     | 216     |

## 北海道教育大学基金の取組み

平成18年12月に設立された北海道教育大学基金は、北海道における人づくりと本学に関心と関わりをもつ広汎な方々にご支援を賜り、優れた教師や地域社会に貢献する人材の育成事業に活用させていただいております。

### ■北海道教育大学基金の状況



### ■北海道教育大学基金の活用例

#### ○育英事業

成績が優秀な学生に対する奨学金の支給事業へのご寄附です。

#### 【平成29年度の主な取組み】

- ①大学院生(現職教員以外)10名へ奨学金を給付(1,000千円)
- ②学部学生15名へ奨学金を給付(1,500千円)

#### ○修学支援事業

経済的理由により修学困難な学生に対する授業料の減免、奨学金の支給及び学生の海外留学に係る渡航費用を一部補助する事業へのご寄附です。

#### 【平成29年度の主な取組み】

- ①学生1名に対する授業料を減免(130千円)
- ②学生10名に対する奨学金給付(1,000千円)
- ③学生4名に対する海外留学に係る渡航費用の一部補助(392千円)

#### ○キャンパス指定事業

当該キャンパスが実施する公開講座等開催の支援事業、修学環境整備事業、課外活動支援事業等へのご寄附です。

#### 【平成29年度の主な取組み】

- 岩見沢校サッカー部補助  
(課外活動支援事業)  
活動補助費用の一部  
に充当(1,034千円)



- 新日本スーパーマーケット協会  
・北洋銀行「寄附特別講座」の  
実施(1,128千円)



### ■北海道教育大学基金へのご支援のお願い

北海道教育大学基金は、教師をめざす、あるいは地域社会の様々な分野で活躍しようとする学生を支援するために、平成18年12月に基金を創設し、募金活動を実施してまいりました。本学では、引き続き「教員と地域人材の養成を通じて、地域の成長・発展を牽引する大学」の実現に努めてまいりますので今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寄附方法等詳細については、  
こちらをご参照願います。

北海道教育大学基金  
<http://www.hokkyodai.ac.jp/fund/>

基金だより  
<http://www.hokkyodai.ac.jp/fund/kikindayori.html>

#### 寄附方法について

※北海道教育大学基金の修学支援事業へのご寄附については、税額控除の対象となります。

クレジットカードによる寄附

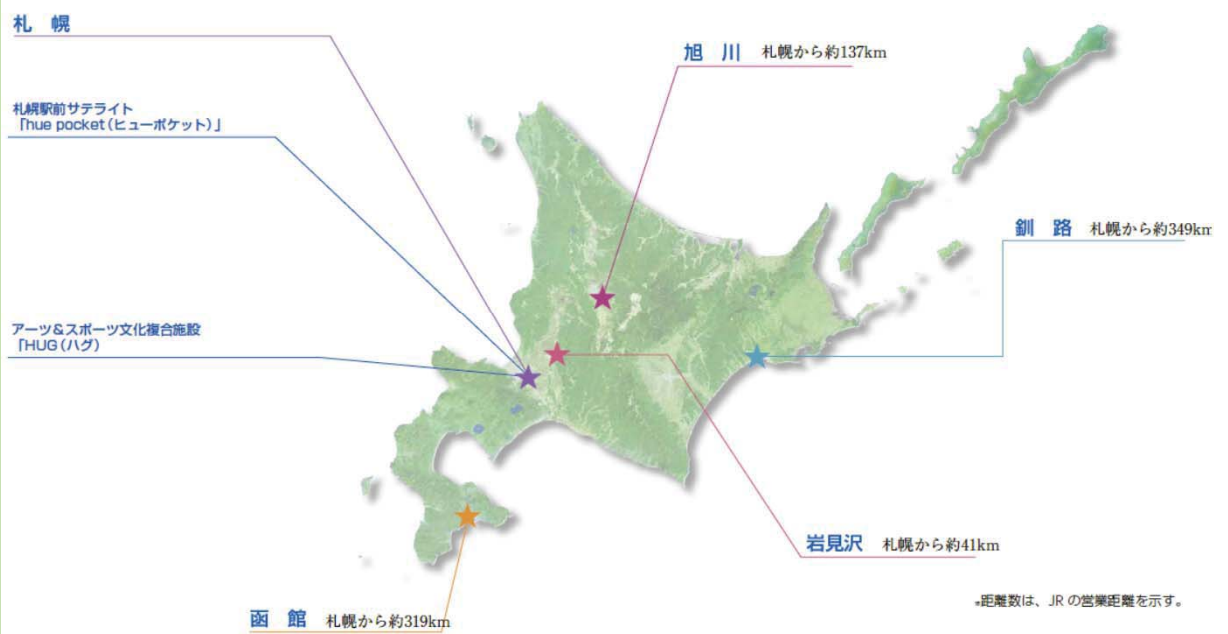
北教大古本募金

郵便振替・銀行振込による寄附

#### お問い合わせ先

北海道教育大学基金事務室  
〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号 北海道教育大学総務部総務課内  
TEL:011-778-0206,0915 / FAX:011-778-0631 / E-mail:s-somu@hokkyodai.ac.jp





## Hokkaido University of Education Financial Report 2018

●平成30年10月発行  
 ●国立大学法人北海道教育大学  
 〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3  
 TEL(011)778-0310 FAX(011)778-0632  
 URL <http://www.hokkyodai.ac.jp/>  
 ※本レポートについては、本学ホームページにも掲載しております。  
 担当:財務部財務課財務グループ  
 E-mail: z-kessan@j.hokkyodai.ac.jp